

No.56

■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会だより
編集委員会



〒630-8580 奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会議務局
☎(0742)34-4734

奈良市議会だより



リズムに乗って楽しく演技(大安寺小学校)

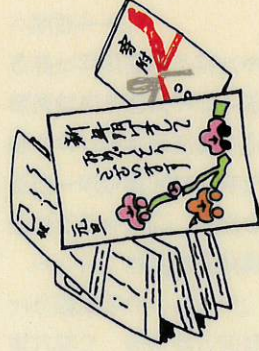
9月定例会

平成9年度 水道など3公営企業会計決算認定 東部地域水道整備事業を推進

＝水道事業＝

議員の
法律で禁止
は
年賀状
寄附行為
として
禁止されて
います

議員が選挙区内の人に、年賀状などのあいさつ状を出すこと(答礼のため自筆によるものを除く)や、寄附をすること、また、有権者が議員に寄附を要求することは公職選挙法で禁止されています。市民皆様の一層のご理解をお願い申し上げます。



今定例会に提出された九年度公営企業会計決算報告三件は、十四人の委員で構成する公営企業決算特別委員会を設置し審査を付託しました(審査概要は四面に掲載)。水道事業会計決算は、二億二千二百七十九万四千五百四十四円の黒字で、基本計画に基づく第六期拡張第一次事業の最終年度として東部地域等水道整備事業、浄・配水施設整備事業を推進しました。簡易水道事業会計決算は、総収入が減少したため、三百八万八千一百円の赤字決算となっています。宅地造成事業費特別会計決算は、保有土地が売却できたことにより、五百十三万三千八百円の黒字となっています。また、十年度一般会計ほか三特別会計の補正予算は、総額四十億五千四百七十八万六千円で、国と共に経済対策を推進するため、投資的経費が三十四億七千六百七十七万七千円となっています。

経済対策を国と共に推進 40億円余の補正予算を計上

平成十年九月定例会は、九月九日から二十五日までの十七日間の会期で開きました。この定例会では、市長から、平成九年度奈良市水道事業会計決算の認定についてなど三公営企業会計決算の報告三件、平成十年度一般会計補正予算など議案十六件が、また、議員から意見書一件が提出され、すべて原案どおり可決しました。

観光

「食談」のイベントで観光振興
地場食材料理や創作料理で

問 観光客の増加と地元活性化のため、観光産業振興にどう取り組むのか。また、最大の観光シーズンである春の好期に、内外の観光客誘致に勢いをつける施策は。

答 奈良は観光に生きるまちという考えで観光振興に力を注いできた。今後もお一層の振興に努力したい。宿泊対策では、奈良市旅館施設改善利子補給制度を実施し、徐々に利用者が増えている。食事では、レストラン協会と旅館で「食談」のイベントを行い、大和の食材を使った料理や創作料理の振興を図りたい。また、土産の特産品開発を業界に働きかけたい。道路や駐車場の整備も十分図らなければ

三月から五月の間には、市

内の社寺で約三十の行事が行われている。これらの観光面でのこ入れやPRを図りたい。また、修学旅行の誘致対策にも、さらに力を入れたい。

伝統工芸作家の育成
前向きに取り組む

問 奈良の観光を支える一つの要素である伝統工芸を継承、発展させていくため、昭和六十一年に廃止された県の工芸伝習養成制度を市で設置する考えは。また、東部地域に工芸作家村を創設する考えは。

答 工芸伝習養成制度は必要だと考える。現在、伝統工芸の継承、作家の育成について対応は不十分であり、これ

から関係者と十分協議し、前向きに取り組みたい。

東部地域に伝統工芸作家村を創設することについては、ログハウスのようなものを作り、そこに伝統工芸作家に常駐していただき、観光客を迎えるといったものを、現在、構想している。

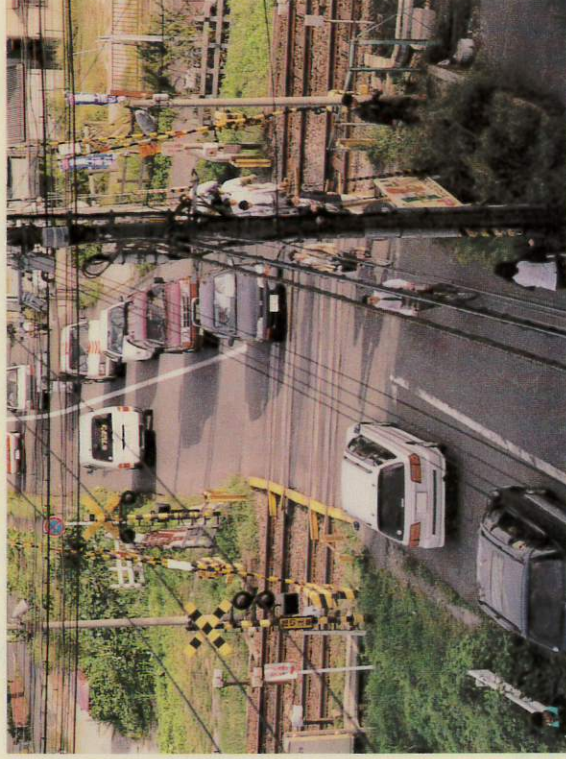
都市整備

三条法華寺線の見直し
今年度中に
整備方針決定

問 都市計画道路三条法華寺線の今後の進め方は。再三事故のある同路線の近鉄線踏切の改良は。

答 三条法華寺線は昭和五

十二年、三条通りから法華寺町の国道24号線までの間六百五十メートルの事業認可を受け、これまで大宮通りから南の二百七十メートルを完成している。法華寺町の国道24号線までの残り三百八十メートルは用地取得を完了し、地元自治会と沿道対策について協



整備方針が検討される都市計画道路三条法華寺線(市役所東側)

不況対策

緊急の不況対策実施を
地方交付税27億円増で

問 地方交付税額が、当初予算より約二十七億円増えている。これを財源に、中小零

細業者への緊急融資制度、都市計画税の引き下げ、低所得者の固定資産税減免、国民健康保険料の還元など緊急の不

況対策を実施する考えはないか。

答 国の総合経済対策、一水補正予算を受け、本市では、国の示す公共事業等の上半期契約率八％を上回る施行促進を目指している。さらに景

気浮揚のため、今定例会に約三十五億円の経済対策関連予算を含めた投資的経費の補正予算を提案した。

低所得者の固定資産税については、納税相談等も交えながら、その実情に応じて個々に対応している。国保料については、医療費の動向が不確定な状況において、保険料引き下げには慎重に対応して行かねばならない。国保運営協議会に語り、検討していきたい。

近鉄奈良駅周辺整備
直ちに実施は困難

問 近鉄奈良駅と同駅前整備されてから約三十年が経過し、奈良の玄関口として時代にマッチしていない。駅周辺の整備について、どう考えるか。

答 近鉄奈良駅周辺は市の商業の中心として、また観光都市の玄関口として都市機能が集中しているが、それを支える都市基盤は十分とはいえない。しかし、既に強固な建物が建ち並び、直ちに都市基盤整備を実施するのは困難だ。地区内の空地の活用等により、都市機能の再編と駅前広場等の基盤整備をあわせて実現できよう検討したい。

全国市議会議長会の動き

分権推進、税財政対策など要望
一 地方6団体代表一

意見書

今定例会で可決し、政府に提出した意見書の要旨は次のとおりです。
▽国営総合農地開発事業に関する意見書
本市を含む大和高原北部地区、同南部地区などで着手されている国営総合農地

開発事業は、工期の大幅延長に伴い、事業費の増高などの課題が生じている。よつて、地元負担金償還の引き下げ、事業の早期完了及び地元自治体が整備された公共的施設に受益農家負担の助成を行う場合の地方財政措置の拡大を強く要望する。

- 対応する地方税財源の拡充
 - 二 地方税財政対策
 - ① 経済対策に当たつての地方財政への配慮、地方自治の確立、地方分権の推進を図るうえでの地方税の重要性を踏まえた税制改正の検討、外形標準課税の早期導入
 - ② 交付税率の引上げ等による所要総額の安定的確保
 - ③ 国の財政の都合による負担転嫁厳禁
 - 三 防災対策
 - 災害に強いまちづくりの推進と必要な財政措置
 - 四 福祉・保健医療対策
 - ① 医療保健制度一元化の推進
 - ② 介護サービス基盤整備、安定的な保険財政運営のための財源の確保
 - 五 地域振興
 - ① 中心市街地の再活性化
 - ② 農山漁村地域の振興
 - 六 省庁の再編成
 - 地方自治を担当する組織の政府部内における確固たる位置付け
(地方六団体は、全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会の六団体)
- 一 地方分権の推進
- ① 地方分権推進計画に基づく早期の法改正等の実施
 - ② 事務事業に見合う地方税財源の確保・地方分権進展に
- 全国市議会議長会など地方六団体代表が八月二十七日、自由民主党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に出席し、地方分権の推進や地方税財政対策などについて要望陳述を行いました。その内容は次のとおりです。

世界各国との交流必要 国際交流大綱 12年度策定

問 国際交流・協力推進大綱を早急に策定し、計画的かつ総合的に国際交流・協力を推進する考えは。

答 友好・姉妹都市を中心に、文化、教育、スポーツなど幅広い市民相互の交流を行っている。今後も友好・姉妹都市はもとより、国際文化観光都市として、世界各国との

友好交流を図るとともに、外国人留学生への支援事業やNGO（非政府組織）、民間国際交流団体との連携など長期

的な展望に立つて国際交流・協力事業を推進するため、平成十二年度末までに国際交流推進大綱を策定していきたい。



姉妹都市キャンベラのエイズエイズ小学校的児童との交流（樺井小学校）

国際交流

健康被害の発生、拡大防止に 関係機関との連携強化

問 七月に和歌山県で発生した毒物混入事件だけではなく、化学物質による事故等も増加し、専門的知識をもつ機関との対策が求められている。市の対応は。また、市休日夜間応急診療所でも、こうした際に対する機能充実が求められているが。

答 各保健所に、市町村、

地区医師会、中核病院、消防及び保健所で構成する健康危機管理地域連絡会議を設置している。これは予期せぬ事態に備え、救急にかかわる各機関相互の連絡、応援体制、発生時の医療機関や搬送手段の確保を図ることなどを目的としたものである。この連絡会議を中心に、各関係機関、団

高齢者、障害者に 投票所施設改善を

問 選挙の投票率低下傾向に歯止めをかけるため、公職選挙法が改正され、投票時間延長と不在者投票の要件緩和等がされた。高齢者や障害

者と連携を強化して、市民の健康被害の発生防止、拡大防止等に迅速、適切に対処することとしている。

また、市の休日夜間応急診療所においても、市医師会の協力のもと、体制の充実強化に努めたい。

福祉

必要な職員を採用 介護保険準備進む

問 介護保険制度が平成十二年四月一日から実施される。その準備体制は。また、健常者で制度が必要のない方に、保険料納付をどのように求めるのか。

答 今年四月に介護保険準備室を設け、その準備に取り組んでいる。来年三月には、国から準備事務の基本指針が提示される予定であり、要介護認定業務に必要な職員採用など諸準備に万全を期したい。

介護保険は、相互扶助の考えに基づいて運営されるものである。被保険者に、負担能力に応じた保険料を納めていることが負担の公平、制度の安定的な運営に欠かせない。制度の趣旨を繰り返し広報し、理解を得るよう啓蒙に努めたい。

母子、父子家庭の 生活支援を

問 母子、父子家庭の実態を把握し、生活支援策を講じるときでは。

答 母子家庭は、今年八月

現在、約二千四百世帯で、離婚によるものが多く、年々増加の傾向にある。その生活基盤はパート就労が大半のため弱く、経済的、社会的自立を図るため、児童扶養手当等の制度がある。また、母子家庭には相談員による子育てや生

教育

公民館の有料化 諮問の背景は

問 公民館の有料化について公民館運営審議会に諮問した背景と諮問内容、審議の進捗よく状況は。

答 本市の公民館の使用料は従来から無料となつていますが、他都市では使用料を徴収する例が多くなつてい

活の相談、家庭相互の親睦を図るふれあい事業などを、父子家庭には子育て支援短期利用事業などを実施している。今後は法整備を含め、総合的な支援施策の確立を国、県に對し要望していきたい。

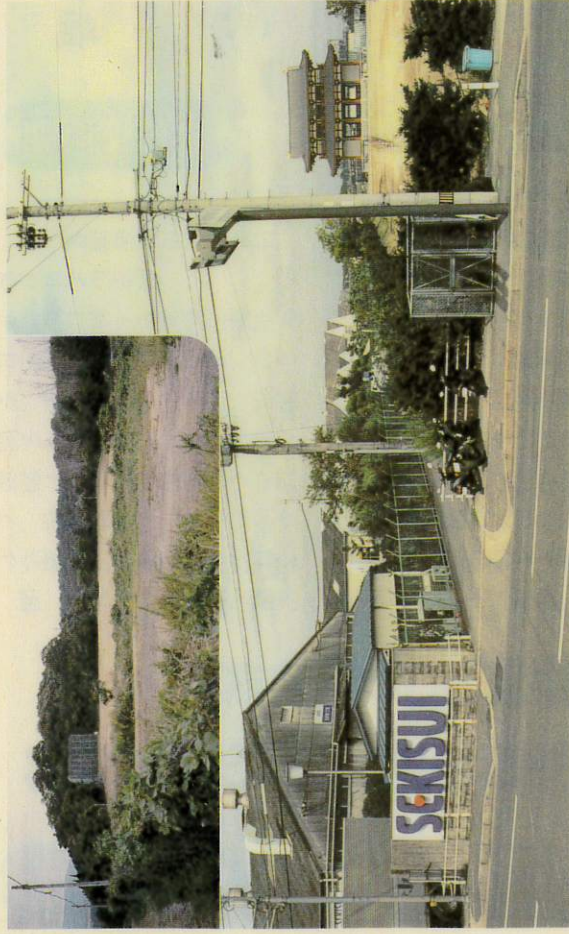
た、奈良市行政改革大綱において使用料の検討項目の一つとして挙げられていることや、受益者負担の考え方、厳しい財政状況などを踏まえ、今年一月に、使用料を徴収することが適正であるかどうかを公民館運営審議会に諮問した。現在は、審議会の中で小委員会を設け審議している。今後、審議会から出される答申の内容を吟味し、他都市の状況や他の公共施設の状況などを勘案しながら、有料化について慎重に検討していく。



公民館で開かれていた女性学級

その他の主な質問事項

- 職員採用
- 財政問題
- 市債依存度
- 基金の運用
- 借入金の借り換え等
- 行政情報化推進計画
- プライバシー保護対策
- 公共事業のあり方
- 入札制度の改善
- 繰上債の入札制度導入
- なら100年会館の活用
- 基本健康診査及び各種がん検診
- 女性政策の推進
- 景気対策の面からの福祉施策
- 障害者福祉課、福祉政策課の設置
- リフトバス用バス停留所の整備
- 公共施設の段差解消等
- 市営住宅における障害者など弱者への対応
- 大型ごみ収集における高齢者、障害者への対応
- 乳幼児医療助成制度の拡充
- 生活保護の動向と対応
- 容器包装リサイクル法
- 生ごみのたい肥化、固形燃料化
- 集団資源回収実施団体数
- 事業系ごみの分別収集
- ごみ問題と環境改善
- ミニ博物館などの観光資源開発
- 大阪サミット誘致と市のかかわり
- 都市計画マスタープランへの住民参加
- 都市計画道路の進捗よく状況
- 高度規制の見直し
- JR奈良駅、近鉄西大寺駅、学園前駅周辺整備の進捗よく状況等
- JR奈良駅前的大型量販店誘致
- JR連立事業と交通渋滞緩和策
- JR奈良駅舎の活用
- 京奈和自動車道の促進
- 京阪奈新線の概要
- 緑豊かなまちづくり
- 宅地造成事業完成土地処分見直し
- 水道事業今後の財政状況
- 水道第六期拡張事業の見直し
- 布目、白砂川の水質保全等
- 雨水、地下水の利用
- 水道料金の改定
- 学校の耐震改修計画
- 学校の整備、点検
- 学校の受電設備、校内配電
- 青少年野外活動センターの進捗よく状況
- 空き教室の利用
- 通学区域の変更
- 小・中学校のごみの収集
- 学校の部活動のあり方
- 毒物混入事件への教育委員会の対応
- 国連子どもの権利委員会の勧告
- 伝統工芸、芸能を生かした教育
- ボランティア教育への取り組み
- 異年齢教育の現状と課題
- 生徒指導重点校への教員加配



積水化学工場と朱雀大路、朱雀門(二条大路南三、四丁目付近)、写真上は中ノ川造成予定地

積水工場跡地利用

問 積水化学工業の工場移転に伴う跡地利用は。

宅地造成事業費特別計

委員会は、九月十七日、二十一日、二十二日の三日間開き、付託された平成九年度宅地造成事業費特別会計決算、水道事業会計決算、簡易水道事業会計決算について審査した結果、いずれも認定すべきものと決定しました。以下は、委員会審査での質疑の要旨です。

公営企業決算特別委員会審査概要

答 決定している朱雀大路と二条大路の復元を除く跡地利用は、関西文化学術研究都市推進機構で、平城宮跡地区として古文化財の総集積の形成の場として計画されている。県とも平城京遷都十三百年を見据え、歴史・文化国際交流ゾーンとしての協議を進めている。

中ノ川造成資金計画

問 中ノ川造成工事の資金計画は。

答 現在許認可申請中の公営企業的地域開発事業債資金を充当し、平成十一年度から十三年度にかけて工事を行う予定で、完成後、積水との交換資金で償還する。

環境面での対応

問 中ノ川造成工事に伴う環境面での対応は。

答 止水シートや遮水(しやすい)壁を設け、浸透水は新設する処理施設で、高度処理を行って放流する計画である。上下水道等のインフラ整備もあわせて行う。

水道事業会計

県からの受水

問 県営水道からの受水を

- 公営企業決算特別委員会
 委員長 池田 慎久
 副委員長 大井 国崇
 榎木 義秀 山中 賢司
 蔵之上 政春 森 純男
 船越 義治 松石 聖一
 原田 栄子 山本 清
 吉田 文彦 横田 利孝
 中村 重信 橋本 和信

一日最大五万五千トンとする計画の見直しは。

公営企業決算審査の流れ

議会へ報告までの手続き

- 事業年度終了後二カ月(五月三十一日)以内に、宅地造成事業費特別会計は収入役が、水道事業会計、簡易水道事業会計は水道事業管理者が決算書を作成
- ← 作成した決算書を市長に提出
- ← (市長から監査委員に送付)
- ← 監査委員の審査
- ← 監査委員が意見書を作成、市長に提出
- ← 市長から議会に報告(監査委員の意見書を含め、事業年度終了後二カ月を経過した後の最初に招集される定例会に報告、奈良市の場合九月定例会)

議会での審議過程

- 本会議
- ← 市長から経営状況等報告
- ← 質疑の後、公営企業決算特別委員会を設置し審査を付託
- ← 委員会審査
- ← 資料要求、質疑の後、討論、採決
- ← 本会議
- ← 委員長から審査概要を報告
- ← 討論の後、認定するか否かを採決

答 現在、一日最大三万トンの契約受水量を大滝ダム完成時には五万五千トンまで受水できる権利を得た。今後、水需要の動向を踏まえ、検討課題としたい。

マッピングシステム

問 マッピング(地図情報)システム導入の取り組みは。

答 給水の安定化には稼働

施設情報の一元化が不可欠と考え、平成九年度にシステム導入に必要な水道施設管理図を作成した。今後、管理図に最新情報を取り入れ、更新を図るとともに、課題を検討し、導入を推進していきたい。

鉛管の改良状況

問 給配水管の鉛管改良状況は。

答 平成元年の厚生省通達に基づき、改良指導を行うとともに、局工事による本管改良・修繕の際にはステンレス製のフレキシブルパイプを使用し、九年度末までに、約八万三千六百メートルの布設替えを完了した。

直結給水実施状況

問 三階建て建築物への直結給水の実施状況は。

答 平成三年度から基準を定め、実施している。その後、拡大を図るため緩和を図り、既設建築物についても受水槽以後の内部配管が基準に合致すれば直結給水に切り換えできるように改定し、九年度末で百三十一件となった。

工事業者の規制緩和

問 給水装置工事業者の規制の見直しがされたが、市の実情は。

答 従来の公認業者数は百二十あり、指定給水装置工事業者への切り替えの届け出

主な議決結果

九月定例会で議決したその他主な議案は、次のとおりです。

件名	結果
◇財産の交換譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正 小規模住宅地区改良事業に伴って造成した分譲宅地を減額譲渡できるようにする条例措置	可決
◇市国民健康保険条例の一部改正 法改正に伴い、一般被保険者に係る保険料の賦課総額の算定基準に関する規定の改正	可決
◇市公民館条例の一部改正 生涯学習センターの完成に伴い、名称及び位置を定める	可決
◇財産の取得 高規格救急自動車の取得	同意
◇工事請負契約の締結(四件) 登美ヶ丘北近隣公園整備工事、若草公民館及び田原公民館増改築工事、近鉄西大寺駅南土地区画整理事業整備工事	同意
◇損害賠償の額の決定 車両事故に伴う損害賠償	可決
◇町の区域の変更 平成十一年二月一日から三碓町、中町、石木町の一部を帝塚山三丁目ほか五町に変更	可決

は六月末までに完了された。新規には八月末までに二十八業者登録されている。

小規模受水槽

問 小規模受水槽の安全点検は。

答 十トン未満の小規模受水槽は、市内で約千二百カ所あり、平成七、八年度で八百十四件、九年度に二百件の調査点検を実施した。約七十二%について、水槽内の定期的清掃、マンホールの施設等の指導を行った。

編集後記

一面には、九月二十九日に行われた大安寺小学校の運動会の写真を掲載しました。一度、雨で延期になり、当日も曇り空でしたが、子供たちの力いっぱい演技や競技が続くうちに、晴れ間も見え、天気になりました。子供たちが考えた「勝ち負けにこだわらずみんな協力しあつてがんばろう」というテーマ通りのすばらしい運動会でした。